

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

TEL (0280) 33 - 1111

問合せ先責任者 常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	42,709	4.7	2,487	10.2	2,553	10.8
15年3月期	40,776	17.6	2,770	129.3	2,862	90.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,595	13.8	43.60	43.59	5.8	6.2	6.0
15年3月期	1,401	62.6	38.07	-	5.3	7.3	7.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 35,304,987 株 15年 3月期 35,338,388 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	11.00	5.00	6.00	388	24.3	1.4
15年3月期	10.00	5.00	5.00	353	25.2	1.3

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	42,599	28,201	66.2	797.33
15年3月期	40,104	26,328	65.6	744.01

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 35,298,899 株 15年 3月期 35,311,629 株
期末自己株式数 16年 3月期 913,101 株 15年 3月期 900,371 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	21,000	1,350	780	5.00		
通 期	42,800	2,550	1,600		5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 33銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成16.3.31)		前期(平成15.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	16,933	39.7	16,913	42.2	20
現 金 及 び 預 金	4,955		5,794		840
受 取 手 形	685		521		164
売 掛 金	8,622		8,445		177
製 品	573		414		159
原 材 料	135		120		14
仕 掛 品	1,016		904		112
貯 蔵 品	54		50		4
前 渡 金	37		50		13
前 払 費 用	26		23		3
繰 延 税 金 資 産	253		199		53
未 収 入 金	403		281		122
そ の 他	176		111		65
固 定 資 産	25,666	60.3	23,191	57.8	2,475
有 形 固 定 資 産	11,879	27.9	11,691	29.2	189
建 物	2,435		2,589		155
構 築 物	120		118		2
機 械 及 び 装 置	5,816		5,806		10
車 輜 及 び 運 搬 具	27		28		0
工 具 器 具 及 び 備 品	594		544		50
土 地	2,057		2,193		137
建 設 仮 勘 定	831		412		418
無 形 固 定 資 産	15	0.0	39	0.1	24
ソ フ ト ウ ェ ア	14		38		24
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	13,771	32.3	11,461	28.6	2,310
投 資 有 価 証 券	5,798		4,750		1,048
関 係 会 社 株 式	5,949		4,549		1,401
出 資 金	62		110		48
従 業 員 長 期 貸 付 金	1		3		2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	749		631		118
長 期 前 払 費 用	0		5		4
繰 延 税 金 資 産	819		1,021		202
差 入 保 証 金	20		22		2
そ の 他	372		370		2
資 産 合 計	42,599	100.0	40,104	100.0	2,495

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成16.3.31)		前期(平成15.3.31)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流動負債	8,644	20.3	8,416	21.0	228
支払手形	957		902		55
買掛金	5,274		5,133		141
未払金	663		469		194
未払法人税等	547		606		59
未払消費税等	118		135		17
未払費用	198		184		14
預り金	33		37		4
賞与引当金	490		418		72
設備関係支払手形	362		532		169
固定負債	5,755	13.5	5,360	13.4	394
退職給付引当金	5,524		5,150		374
役員退職引当金	230		210		20
負債合計	14,399	33.8	13,776	34.4	623
(資本の部)					
資本金	3,041	7.1	3,041	7.6	0
資本剰余金	2,530	5.9	2,530	6.3	0
資本準備金	2,530		2,530		0
利益剰余金	20,766	48.7	19,580	48.8	1,186
利益準備金	760		760		0
任意積立金	18,013		17,326		687
品質保証積立金	100		100		0
固定資産圧縮積立金	26		25		0
特別償却準備金	36		49		13
別途積立金	17,851		17,151		700
当期末処分利益	1,992		1,493		499
その他有価証券評価差額金	2,199	5.2	1,506	3.8	693
自己株式	335	0.8	329	0.8	7
資本合計	28,201	66.2	26,328	65.6	1,873
負債・資本合計	42,599	100.0	40,104	100.0	2,495

比較損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	42,709	100.0	40,776	100.0	1,933
売 上 原 価	36,348	85.1	34,397	84.4	1,951
売 上 総 利 益	6,361	14.9	6,379	15.6	18
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,874	9.1	3,609	8.9	265
営 業 利 益	2,487	5.8	2,770	6.8	283
営 業 外 収 益	258	0.6	214	0.5	43
受 取 利 息	19		31		12
受 取 配 当 金	211		155		56
受 取 地 代 家 賃	9		8		1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18		20		2
営 業 外 費 用	192	0.4	122	0.3	69
為 替 差 損	192		122		70
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		1		1
経 常 利 益	2,553	6.0	2,862	7.0	309
特 別 利 益	259	0.6	11	0.0	248
固 定 資 産 売 却 益	12		6		6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	247		-		247
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		5		5
特 別 損 失	170	0.4	457	1.1	286
固 定 資 産 売 却 損	73		-		73
固 定 資 産 除 却 損	50		133		83
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		233		233
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	48		49		1
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		1		1
子 会 社 支 援 損	-		40		40
税 引 前 当 期 純 利 益	2,641	6.2	2,416	5.9	225
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,369		1,156		213
法 人 税 等 調 整 額	322		140		182
当 期 純 利 益	1,595	3.7	1,401	3.4	194
前 期 繰 越 利 益	574		269		305
中 間 配 当 額	177		177		0
当 期 未 処 分 利 益	1,992		1,493		499

利益処分案

(単位:百万円未満四捨五入)

摘要	当期	前期	増減額
当期末処分利益	1,992	1,493	499
特別償却準備金取崩額	11	14	3
計	2,003	1,507	496
これを次のとおり処分します			
利益配当金	212	177	35
役員賞与金	56	56	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
固定資産圧縮積立金	-	1	1
特別償却準備金	-	1	1
別途積立金	1,200	700	500
計	1,467	934	534
次期繰越利益	536	574	38

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

貸借対照表注記

項 目	当期(平成16.3.31)	前期(平成15.3.31)	増減額
発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
自己株式の数(普通株式)	913,101 株	900,371 株	12,730 株
有形固定資産の減価償却累計額	23,050 百万円	21,915 百万円	1,135 百万円
保証債務	2,568 百万円	3,770 百万円	1,201 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
取得価額相当額		
機械装置	97	83
工具器具備品	541	620
その他	39	43
計	678	746
減価償却累計額相当額		
機械装置	12	80
工具器具備品	356	387
その他	23	19
計	390	486
期末残高相当額		
機械装置	86	3
工具器具備品	185	232
その他	17	25
計	288	260

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
1年内	110	115
1年超	184	151
計	294	267

(注) 算定は、当期、前期とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
支払リース料	132	145
減価償却費相当額	126	137
支払利息相当額	6	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	当期末 (平成 16.3.31)	前期末 (平成 15.3.31)
退職給付引当金	2,167	1,966
賞与引当金	198	140
役員退職引当金	93	85
未払事業税	55	59
その他	85	34
繰延税金資産合計	2,598	2,284
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	17	24
その他有価証券評価差額金	1,492	1,022
繰延税金負債合計	1,527	1,064
繰延税金資産の純額	1,071	1,220

役員の変動

本変動は、平成16年6月25日開催予定の第96期定時株主総会において正式決定する予定です。

1. 取締役の変動(平成16年6月25日付)

新任取締役候補

取締役 (はやし じゅん じ)
林 淳 二
(現・当社常務執行役員グローバル管理本部グローバル財務管理部長)

退任予定取締役

社外取締役 (や の じゅんいちろう)
矢野 純一郎

2. 監査役の変動(平成16年6月25日付)

新任監査役候補

常勤監査役 (こまつ たかし)
小松 隆
(現・当社グローバルマーケティング本部グローバルマーケティング部営業企画グループ長)

監査役補欠者候補

(た なか しん や)
田中 新 弥

退任予定監査役

常勤監査役 (やまもと かず じ)
山本 一 二

以上